

2015年主要文献目録 (2015年刊行の文献を掲載対象としている)

* 国際法、国際私法の雑誌名は原則として法律編集者懇話会のものを使用した。略語表は『法律関係8学会共通会員名簿』又は『法律時報』各年1月号を参照。

国際法

著書

浅田 正彦	日中戦後賠償と国際法	東信堂
浅野 有紀、原田 大樹、藤谷 武史、横溝 大(編)	グローバル化と公法・私法関係の再編	弘文堂
ウィリアム・シャバス(著), 鈴木 直(訳)	勝者の裁きか、正義の追求か: 国際刑事裁判の使命	岩波書店
江藤 淳一(編)	国際法学の諸相: 到達点と展望: 村瀬信也先生古稀記念	信山社
小田 滋	小田滋・回想の法学研究	東信堂
オトフリート・ニッポルト(著), 中井晶夫(編訳)	西欧化されない日本: スイス国際法学者が見た明治期日本	えにし書房
外務省国際法局	条約集: 二国間条約, 平成24年	外務省国際法局
外務省国際法局	条約集: 多数国間条約, 平成24年	外務省国際法局
国際貿易投資研究所(編)	貿易障害を生じる基準認証と国際規律: ITI調査研究シリーズ11	国際貿易投資研究所(ITI)
小塚 荘一郎、佐藤 雅彦(編著)	宇宙ビジネスのための宇宙法入門	有斐閣
小松 一郎(著), 御巫 智洋(編)	国際法実践論集	信山社
小松 一郎(著), 外務省国際法局関係者有志(補訂)	実践国際法 -- 第2版	信山社
小森 光夫	一般国際法秩序の変容: 国際法制度の変化過程と規範的正当化	信山社
坂元 茂樹(編)	国際海峡	東信堂
佐藤 哲夫	国連安全保障理事会と憲章第7章: 集団安全保障制度の創造的展開とその課題	有斐閣
佐道 明広、古川 浩司、小坂田 裕子、小山 佳枝(編著)	資料で学ぶ国際関係〔第2版〕	法律文化社
庄司 克宏	はじめてのEU法	有斐閣
高嶋 陽子	武力紛争における国際人権法と国際人道法の交錯	専修大学出版局
田中 則夫	国際海洋法の現代的形成	東信堂
中西 優美子	EU権限の判例研究	信山社
中野 進	国際法上の『人類条項』	天の川銀河研究所
中野 進	ナミビアと自決権	天の川銀河研究所
中村 民雄	EUとは何か: 国家ではない未来の形	信山社
日本国際連合学会(編)	ジェンダーと国連 国連研究 16	国際書院
萬歳 寛之	国際違法行為責任の研究: 国家責任論の基本問題	成文堂
福井 康人	軍縮国際法の強化	信山社
藤岡 典夫	環境リスク管理の法原則: 予防原則と比例原則を中心に	早稲田大学出版部
松井 芳郎、森 英樹、齊藤 豊治(著), 自由法曹団大阪支部本書出版委員会(編)	国際法・憲法と集団的自衛権	清風堂書店
松下 満雄、米谷 三以(著)	国際経済法	東京大学出版会
森下 忠	現代の国際刑事法	成文堂

柳井 俊二、村瀬 信也(編)	国際法の実践：小松一郎大使追悼	信山社
渡部茂己、望月康恵(編著)	国際機構論[総合編]	国際書院
Shotaro Hamamoto, Hironobu Sakai, Akiho Shibata(eds.)	“L’être situé”, Effectiveness and Purposes of International Law: Essays in Honour of Professor Ryuichi Ida	Brill Nijhoff

判例・判例評釈

[国際司法裁判所]

稲本 守	南極海調査捕鯨に関する国際司法裁判所判決	人間科学研究12
高崎 理子	国際司法裁判所判例ブレア・ビヘア寺院事件の文化的側面	中大院44
山下菜美子	判例研究 国際司法裁判所「南極における捕鯨」訴訟判決	環境法研究40

[EC裁判所]

加藤 暁子	税関による知的財産権を侵害する物品の通過に係る規制：EUにおけるジェネリック薬貨物の差止めを事例として[欧州司法裁判所2011. 12. 1判決]	日本大学知財ジャーナル8
亀岡 倫史	EC企業法判例研究(201)EC消費者信用指令と契約前の情報提供義務・説明義務・信用調査義務の立証責任等[EU司法裁判所2014. 12. 18判決]	際商43.12
亀岡 倫史	EC企業法判例研究(197)EC消費者信用指令と契約締結前の信用調査義務違反の法的効果[EU司法裁判所2014. 3. 24判決]	際商43.8
亀岡 倫史	EC企業法判例研究(190)ECバック旅行契約指令第7条の適用範囲[EU司法裁判所2012. 2. 16判決]	際商43.1
桑原 康行	EC企業法判例研究(200)ワルソー条約と航空運送人責任規則との関係[EU司法裁判所2009. 10. 22判決]	際商43.11
桑原 康行	EC企業法判例研究(191)モンテリオール条約における航空運送人の手荷物に関する責任[EU司法裁判所2012. 11. 22判決]	際商43.2
今野 裕之	EC企業法判例研究(193)インターネット上の検索キーワード連動型広告と商標権の侵害[EU司法裁判所2010. 3. 23判決]	際商43.4
今野 裕之	EC企業法判例研究(192)立体商標の登録拒絶事由の解釈[EU司法裁判所2014. 9. 18判決]	際商43.3
須網 隆夫	EU法判例研究(2)基本的人権の保護とEU法・スペイン憲法[Case C-399/11 Melloni v Ministerio Fiscal, ECLI:EU:C:2013:107]	法時87.8
杉本 武重	ザ・欧米法務の最前線(19)2015年7月16日付欧州連合司法裁判所Huawei v ZTE事件判決	際商43.9
多田 英明	EU法判例研究(4)カルテル非参加者からの購入者によるカルテル参加者への損害賠償請求：Case C-557/12 Kone AG and Others v OBB Infrastruktur AG ECLI:EU:C:2014:1317[EU司法裁判所2014.6.5先決裁定]	法時87.12
中西 優美子	EC企業法判例研究(195)EU及び構成国による「ハイブリッド」決定の合法性[EU司法裁判所2015. 4. 28判決]	際商43.6
中村 民雄	EU法判例研究(1)忘れられる権利事件：Case C-131/12, Google Spain SL and Google Inc. ECLI:EU:C:2014:317[EU司法裁判所2014.5.13先決裁定]	法時87.5

名古 道功	EC企業法判例研究(194)EU市民に対する特別の無拠出手当の不支給と平等取扱い原則 [EU司法裁判所2014. 11. 11判決]	際商43.5
野村 秀敏	EC企業法判例研究(199)無記名債券の発行者に対する損害賠償請求訴訟の国際裁判管轄 [EU司法裁判所2015. 1. 28判決]	際商43.10
橋本 陽子	EU法判例研究(3)障害差別の禁止における「障害」の意義と合理的配慮義務：Case C-335/11 and Case C-337/11, HK Danmark vs. Dansk almennyttigt Boligselskab and HK Danmark vs. Dansk Arbejdsgiverforening ECLI: EU: 2013: 222[EU司法裁判所2013.4.11先決裁定]	法時87.10
松下 満雄	欧州裁判所の液晶パネル国際カルテルに関する判決について	際商43.9
鞠子 公男	ガス絶縁開閉装置カルテル事件のEU司法裁判所判決について	際商43.11
森永 淑子	EC企業法判例研究(198)インターネット航空券予約システムにおける「最終価格」の表示 の時期と方法[EU司法裁判所2015. 1. 15判決]	際商43.9
山本 志郎	外国労働判例研究(第206回)EU 国外事業者への州公契約法上の最賃規制のEU法適合性： ECJ judgment of 18.9.2014, Case C-549/13 [Bundesdruckerei]	労旬1850
山本 弘明	EC企業法判例研究(196)外貨貸付契約と内容規制[EU司法裁判所2014. 4. 30判決]	際商43.7
フレデリック・ルイ、杉本 武重、イツィック・ベニズリ	ザ・欧米法務の最前線(21)欧州委員会のセーフハーバー決定を無効とした欧州連合司 法裁判所2015年10月6日付判決	際商43.11

【その他の国際裁判所】

栗津 卓郎	WTOアンチダンピング等最新判例解説(6)マージン計算式の開示、生産コストの配賦、 その他マージンの認定及び価格比較：China-Anti-Dumping And Countervailing Duty Measures On Broiler Products From The United States (WT/DS427/R)	際商43.11
安西 統裕	投資協定仲裁判断例研究(70)手続の濫用(Abuse of Process)を理由に仲裁管轄が否定され	JCA62.8
石川 知子	投資協定仲裁判断例研究(74)ギリシャ国債を転売市場で取得した債券保有者及びその株主 による請求につき管轄を否定した例	JCA62.12
稲葉 美香	代理母出産から生まれた子の親子関係：Mennesson対フランス事件(ヨーロッパ人権裁判所(小 法廷)2014年6月26日判決)	国際人権26
井上 葵	投資協定仲裁判断例研究(67)投資家の義務違反に対して採られた措置が公正衡平待遇義務 違反とされた事例	JCA62.5
猪瀬 貴道	投資協定仲裁判断例研究(73)環境影響評価についてNAFTAの国際最低基準および内国民 待遇違反が判断された事例	JCA62.11
梅島 修	WTOアンチダンピング等最新判例解説(5)調査過程・決定書における情報の開示、輸入 産品の国内産品価格への影響分析：China：Countervailing and Anti-Dumping Duties on Grain Oriented Flat-rolled Electrical Steel from the United States (WT/DS414/R, WT/DS414/AB/R)	際商43.10
大谷 良雄	ベンガル湾海洋境界画定事件(上)(中)(下)：バングラデシュ対ミャンマー、ITLOS、2012年	時法1969、1973、1977
小原 淳見	投資協定仲裁判断例研究(64)Issue Conflict 投資協定仲裁制度の正当性への問題提起	JCA62.2
加々美 康彦	ベンガル湾におけるバングラデシュとミャンマー間の海洋境界画定事件	貿易風・中部大学国際関係学部論集10
川島 富士雄	WTOアンチダンピング等最新判例解説(4)相殺措置調査における国有企業の公的機関性 及び市場ベンチマークに関する判断基準：United States：Countervailing Duty Measures on Certain Products from China (WT/DS437/R, WT/DS437/AB/R)	際商43.9
川瀬 剛志	投資協定仲裁判断例研究(72)経済危機対策を目的とした法令変更および事後的救済の懈怠 の公正衡平待遇基準適合性	JCA62.10

蔵元 左近	投資協定仲裁判断例研究(69) 専門家委員会の意見を無視して電気料金を決定した行政当局の措置が公正衡平待遇義務違反とされた事例	JCA62.7
後藤 啓介	国際刑事法における行為支配論と共同正犯(1) 2014年12月1日の国際刑事裁判所上訴裁判部ルバンガ事件判決を契機として	亜細亜法学50.1
小山 隆史	投資協定仲裁判断例研究(66) 仲裁廷の管轄権を認めるための「紛争」要件とprima facieテスト	JCA62.4
佐古田 彰	国際海洋法裁判所「深海底活動責任事件」2011年2月1日勧告的意見(1)(2)	商討66.1、66.2=3
佐古田 彰	国際海洋法裁判所「西アフリカ地域漁業委員会事件」2015年4月2日勧告的意見(1)	商討66.2=3
清水 茉莉	投資協定仲裁判断例研究(68) 無差別原則における「同種の状況下」要件を否定した事例	JCA62.6
小梁 吉章	収用手段としての税務措置と投資協定仲裁:2014年10月9日のICSID仲裁判断について	際商43.10
仲尾 育哉	退去強制と家族の保護: Husseini対デンマーク事件(自由権規約委員会2014年10月24日見解)	国際人権26
馬場 里美	ブルカ禁止法と宗教の自由:S. A. S.対フランス事件(ヨーロッパ人権裁判所(大法廷)2014年7月1日判決)	国際人権26
濱本 正太郎	投資協定仲裁判断例研究(71) 中国が当事国たるBITがマカオに適用されるかどうかにつき異なる判断が示された例	JCA62.9
濱本 正太郎	投資協定仲裁判断例研究(65) 課税権の濫用による収用の成立	JCA62.3
吉田 靖之	国際海洋法裁判所ARA Libertad事件(Case No. 20) 暫定措置命令(2012年12月15日)	大阪大学大学院・国際公共政策研究20.1

[国内裁判所]

阿部 克則	豚肉差額関税事件	平成26年度重要判例解説
石井 由梨佳	ソマリア海賊事件	平成26年度重要判例解説
篠田 英朗	国際法と国内法の連動性から見た砂川事件最高裁判決(最高裁昭和34年判決)	法時87.5
立松 美也子	イラン国籍者退去強制処分事件	平成26年度重要判例解説
徳川 信治	ヘイトスピーチ事件	平成26年度重要判例解説
中谷 和弘	国際法判例の動き	平成26年度重要判例解説
則武 立樹	性自認に基づく差別(静岡地裁浜松支部2014(平26)年9月8日判決)	国際人権26

[諸外国の国内裁判所]

安藤 由香里、栗山 智帆(訳)	中国の法輪功修練者の難民認定に関するマーティン・トレッドウェルの概説と決定: ニューゼーランド移民保護行政審判所AJ事件(中国)(2012年1月26日決定)	大阪大学大学院・国際公共政策研究20.1
大久保 直樹	価格協定に合理の原則を適用し正当化理由の有無などを検討した裁判例: O'Bannon v. Nat'l Collegiate Athletic Ass'n, 7 F. Supp. 3d 955 (N.D. Cal. 2014)	公取774
小川 健	新・国際商事仲裁関係判例紹介(92)	JCA62.2
小川 健	新・国際商事仲裁関係判例紹介(96)	JCA62.6
小川 健	新・国際商事仲裁関係判例紹介(100)	JCA62.10
中野 俊一郎	新・国際商事仲裁関係判例紹介(91)	JCA62.1
中野 俊一郎、阮 柏挺	新・国際商事仲裁関係判例紹介(95)	JCA62.5
中野 俊一郎、阮 柏挺	新・国際商事仲裁関係判例紹介(99)	JCA62.9
中林 啓一	新・国際商事仲裁関係判例紹介(94)	JCA62.4
中林 啓一	新・国際商事仲裁関係判例紹介(98)	JCA62.8

中林 啓一	新・国際商事仲裁関係判例紹介(102)	JCA62.12
吉田 一康	新・国際商事仲裁関係判例紹介(93)	JCA62.3
吉田 一康	新・国際商事仲裁関係判例紹介(97)	JCA62.7
吉田 一康	新・国際商事仲裁関係判例紹介(101)	JCA62.11
フレデリック・ルイ、杉本 武重	ザ・欧米法務の最前線(13)ライアンエアーに対しエアリングス株式売却を強制するイングランド・ウェールズ控訴院2015年2月12日付判決	際商43.3

論文

[一般・総論]

明石 欽司	ジャン＝ボダンの主権理論の「国際法」文献における受容過程の素描	法研88.1
明石 欽司	ライプニッツの法理論と「近代国際法」(1)	法研88.11
浅野 有紀	法理論におけるグローバル法多元主義の位置づけ	『グローバル化と公法・私法関係の再編』
浅野 有紀	私法理論から法多元主義へ	『グローバル化と公法・私法関係の再編』
阿部 浩己	過去の不正義と国際法	法時87.10
蟻川 恒正	「国際法の支配」	法時87.12
易 平	白鳥の最後の歌:20世紀初期の中国学者の眼中における古代中国国際法	国際法研究3
植木 俊哉	災害時に関する国際法規範の形成と発展	『国際法学の諸相:到達点と展望:村瀬信也先生古稀記念』
宇佐美 誠	国際法におけるグローバルな正義	世界法年報34
大河内 美香	国際関心事項及び国内管轄事項としての検疫の位置	『国際法学の諸相:到達点と展望:村瀬信也先生古稀記念』
大中 真	カーネギー国際法古典叢書の誕生	桜美林論考・人文研究6
大沼 保昭	文明史の観点から見た21世紀の世界	東洋学術研究54.1
岡野 正敬	サイバースペース時代の国際法実務の変容	『国際法学の諸相:到達点と展望:村瀬信也先生古稀記念』
奥脇 直也	協力義務の遵守について	『国際法学の諸相:到達点と展望:村瀬信也先生古稀記念』
落合 淳隆	ICJ報告:チベット問題と法の支配(7)(8)	立正48.2、49.1
小畑 郁	グローバル化による近代国際・国内法秩序枠組みの再編成	『グローバル化と公法・私法関係の再編』
郭 舜	国際法の課題としての世界正義	世界法年報34
宋戸 常寿	憲法学のゆくえ6-1:イントロダクション	法時87.8
申 恵丰	日韓請求権協定の射程	法時87.10
高橋 力也	国際連盟における国際法典編纂事業と日本国際法学会	アジア太平洋研究科論集30
長岡 さくら	国際法上の「抗議」とその変容	福岡工業大学科学研究所報9
中谷 和弘	ドルチェ国際法(4)(5)(6)	書齋の窓637、638、639
中谷 和弘	「イスラム国」と国際法	国際問題642
西 平等	正義les justes、それとも享楽la jouissance? テロリズムの理解について	日独文化研究所年報・文明と哲学6
西 平等	国際秩序の動的把握	関法65.2
西 平等	古典的国際法学との対照における国際政治学的思考の特質	関法65.2
西 平等	動的国際法秩序への解釈論的視座(1)(2)	関法65.3、65.4
西海 真樹	文化多様性と国際社会の現在	法時87.12

シリヤ・フェネキイ(著), 守矢 健一(訳)	国際法による枠条件が社会国家の構造に及ぼす影響	『グローバル化と社会国家原則：日独シンポジウム』
藤波 信嘉	ハサン・フェブミ・パシヤとオスマン国際法学の形成	東洋史研74.1
藤谷 武史	グローバル化と公法・私法の再編	『グローバル化と公法・私法関係の再編』
ヴォルフガング・フリッシュ(著), 金澤 真理(訳)	国際的法規範によって吟味を受ける保安監置	『グローバル化と社会国家原則：日独シンポジウム』
前田 朗	植民地支配犯罪論の再検討	法時87.10
松井 芳郎	「国際社会における法の支配」が意味するもの	法時87.12
松田 幹夫	イングランド法への国際慣習法の編入および変型	獨協法学96
松森 奈津子	国際法	『政治概念の歴史的展開 第7巻』
水島 朋則	欧州における「過去の克服」の現在	法時87.10
最上 敏樹	国際法は錦の御旗ではない(安保法案・深まる欺瞞と矛盾)	世界873
望月 康恵	体制移行期に求められるジャスティス	世界法年報34
森 肇志	憲法学のゆくえ6-1:憲法学と国際法学の対話に向けて	法時87.8
森 肇志、宍戸 常寿、曾我部 真裕、山本 龍彦	(座談会) 憲法学と国際法学の対話に向けて(前編)(後編)	法時87.9、87.10
柳原 正治	日本における近代ヨーロッパ国際法の変容	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
柳原 正治	山川端夫の国際法観	『国際法の実践：小松一郎大使追悼』
山田 卓平	田中則夫先生の国際法研究	龍谷48.1
吉澤 文寿	日韓諸条約における植民地支配認識に対する歴史学的考察	法時87.10
炉山 茂樹	条約に対する憲法の優位性	熊本学園大学経済論集21.1=4
Maki Nishiumi	The Cultural Aspects of Sustainable Development	JYIL57
Takebaru Okubo	NISHI Amane and International Law	JYIL57
Urs Matthias Zachmann	TAOKA Ryoichi's Contribution to International Legal Studies in Pre-war Japan	JYIL57

【法源・条約法】

岩沢 雄司	人権条約の留保	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
岡田 淳	条約の「発展的解釈」論	国際法研究3
唐鎌 宏行	「国際法の体系的統一性」に関する考察	慶院55
齊藤 民徒	国際法における法源論の変容	法時87.9
柴田 伊冊	「合意は拘束する(pacta sunt servanda)」を再考する	千葉大学人文社会学研究30
寺谷 広司	「調整理論」再考	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
中谷 和弘	国際関係の変動、国際法の展開と国内法の対応	『岩波講座現代法の動態 4 (国際社会の変動と法)』
萩原 一樹	条約法に関するウィーン条約第60条に関する一考察(2)	横法23.3
森 肇志	国際連合憲章	法教421
山本 良	国際社会のグローバル化と国際法形成の現代的展開	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
李 禎之	国際司法裁判所による慣習法規則の今日的傾向	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』

若狭 彰室	伝統的国際法における「戦争が条約に及ぼす効果」の理論	国際114.3
若狭 彰室	「条約」とは何か？	国際関係論研究31
Tatsuya Abe	New Perspectives on Soft Law: Towards More Effective Regime Governance	“L’être situé”, Effectiveness and Purposes of International Law: Essays in Honour of Professor Ryuichi Ida

[国家一般]

植木 俊哉	国際法における「国家」概念と「領域主権」概念の歴史性と普遍性に関する一考察	『国際法の実践：小松一郎大使追悼』
王 志安	国際法における近代中国の成立	『大学研究助成アジア歴史研究報告書2014年度』
王 志安	国際法における近代中国の成立(1)	駒澤法学14.4
近藤 誠一	二一世紀の世界における規範を求めて	『国際法の実践：小松一郎大使追悼』
櫻井 利江	アジアにおける分離権(2)	富大経済論集60.3
中野 進	南アフリカ共和国問題と国際連合(4)	志学館16
新倉 圭一郎	裁判権免除法理の成立とその理論的破綻	国際関係論研究31
藤澤 巖	国際法における不干渉原則論の構図(3)(4)(5)	千葉29.3、29.4、30.3
松浦 陽子	未承認国との多数国間条約関係と不承認の声明	東北学院法学76
水島 朋則	米国の外国人不法行為法の領域外適用について	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
森川 幸一	国際法上の国家の資格要件と分離独立の合法性	専修大学法学研究所報50

[領域・特殊地域]

臼杵 英一	尖閣諸島／釣魚列島の国際法的地位	大東文化大学紀要・社会科学53
澤 喜司郎	クリミア紛争と国際秩序	山口63.1
長尾 名穂子	領土保全の今日的動向	創法45.1
中谷 和弘	西サハラにおける鉱物・漁業資源と国際法	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
Tomoko Kakee	Spratly Islands and International Law	横浜国際社会科学研究所20.3
Akiho Shibata	Japan and 100 Years of Antarctic Legal Order: Any Lessons for the Arctic?	Yearbook of Polar Law, Vol. 7

[海洋法]

明石 欽司	「着弾距離」説と「海帯」観念の関係	法研88.6
石井 由梨佳	通過通航制度と海峡沿岸国の航行規制	『国際海峡』
猪又 秀夫	国際法の立憲化と国連海洋法条約	日本海洋政策学会誌5
猪又 秀夫	地域漁業機関の制度的特徴に関する一考察	国際漁業研究13.1
岩石 順子	国際海洋法裁判所における暫定措置を通じた船舶積放	『国際法の実践：小松一郎大使追悼』
岡松 暁子	船舶起因汚染に関する国際法と国内法の交錯	人間環境論集15.2
奥脇 直也	国際海峡と海洋環境保護	『国際海峡』
奥脇 直也	国連海洋法条約における協力義務	『国際法の実践：小松一郎大使追悼』
越智 均	海岸巡防機関海域法執行作業規範	海保大研究報告59.2

越智 均、四元 吾朗	中国海上法執行機関の動向について(1) (2)	海保大研究報告59.2、60.1
北沢 一宏	国家管轄権外の海域における海洋生物多様性の保全と持続的な利用	日本海洋政策学会誌5
洪 政儀	台湾海上法執行体制文民化の歴史的展開	大阪大学大学院・国際公共政策研究20.1
古賀 衛	海洋法における正義	世界法年報34
児島 健介	ソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動の法解釈	防衛法研究39
児矢野 マリ	刺身マグロ、鰻丼、カニが食べられなくなる！？: 漁業問題から国際法の世界を知る	法セ60.6
近藤 怜	外国漁船の違法操業に対する罰金額の引き上げ	時法1978
坂巻 静佳	軍艦その他の政府公船に対し保護権の行使としてとりうる措置	日本海洋政策学会誌5
坂元 茂樹	地域漁業管理機関の機能拡大が映す国際法の発展	『国際法の実践：小松一郎大使追悼』
坂元 茂樹	日本と国際海峡	『国際海峡』
坂元 茂樹	捕鯨取締条約における「科学的研究」の意義	日本海洋政策学会誌5
坂元 茂樹	国際法の観点から見た南極捕鯨事件判決	日本水産学会誌81.6
佐藤 教人	海上における法執行活動と武力の行使	同法67.5
下山 憲二	沿岸国による海洋構造物に対する規制の可能性について	防衛法研究39
下山 憲二	海洋構造物の法的地位と規制措置に関する一考察	日本海洋政策学会誌5
高井 晉	国際法から見た南沙諸島における人工島建設	日本戦略フォーラム季報66
田中 誠	「領海警備」概念の意義と課題	防衛法研究・臨時増刊号2015年
陳 國勝、越智 均	台湾海岸巡防署の法的位置づけ及び職務権限について	海保大研究報告60.1
鶴田 順	排他的経済水域における「海洋の科学調査」	海事交通研究64
中谷 和弘	境界未画定海域における一方的資源開発と武力による威嚇	『国際法の実践：小松一郎大使追悼』
中谷 和弘	ホルムズ海峡と国際法	『国際海峡』
西本 健太郎	北極航路における沿岸国規制と国際海峡制度	『国際海峡』
西本 健太郎	国際海事機関(IMO)を通じた国連海洋法条約体制の発展	国際問題642
長谷 知治	国際海峡をめぐる実務的対応	『国際海峡』
濱本 正太郎	国家管轄権外における海洋生物多様性	『国際法の実践：小松一郎大使追悼』
廣瀬 肇	いわゆる「レボ船」とレボ事件を背景としたカニ刺し網窃盗事件	捜研64.1
真山 全	台湾海峡の国際法上の地位と外国艦船航空機の通航	『国際海峡』
森田 章夫	国連国際法委員会における海賊行為概念	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
森田 章夫	国際法上の海賊行為による被侵害法益	『国際法の実践：小松一郎大使追悼』
吉田 千枝子	海洋保護区の国際法上の位置づけについて	上法58.3=4
吉田 靖之	南シナ海における中国の「九段線」と国際法	海幹校戦略研究5.1
Moritaka Hayashi and Hiroshi Terashima	Development of National Ocean Policy in Japan	B. Cicin-Sain, D.L. VanderZwaag, and M.C. Balagos, eds., Routledge Handbook of National and Regional Ocean Policies
Chie Kojima	Protection of Irregular Migrants by Sea under International Law	武蔵野2
Dat Vo Thanh	国連海洋法条約第76条と南シナ海紛争	アジア太平洋研究科論集30

[空法・宇宙法]

甲斐 素直	宇宙エレベータ法、その海法、空法及び宇宙法との関係	日本航空宇宙学会誌63.8
堀之内 秀久	中国民航機ハイジャック事件	『国際法の実践：小松一郎大使追悼』

[個人・人権]

赤松 良子	日本の批准に向けての攻防	国際女性29
吾郷 眞一	人の国際移動と労働	立命357=358
東澤 靖	IBAを通じたグローバルな人権のための取組	自由と正義66.4
阿部 浩己	国際法における性奴隷制と「慰安婦」制度	戦争責任研究84
荒牧 重人	婚外子差別撤廃およびこれに関連する人権 NGO の取り組み	国際人権26
五十嵐 正博	「慰安婦」問題	国際人権26
石崎 節子	第4回日本レポート審議(2009年)とJNNC	国際女性29
板倉 美奈子	クロアチアのEU加盟プロセスにおける人権・少数民族問題	法科46
今井 雅子	欧州評議会「イスタンブール条約」	国際女性29
江島 晶子	グローバル化社会と「国際人権」	法時87.13
江島 晶子	国際人権法の課題と展望	国際人権26
近江 美保	女性差別撤廃委員会一般勧告の解説:一般勧告32号	国際女性29
近江 美保(訳)	条約選択議定書8条に基づき女性差別撤廃委員会が作成したメキシコに関する報告書およびメキシコ政府による回答(第1部抄訳)	国際女性29
近江 美保	フェミニズム国際法学	国際人権26
大脇 雅子	第1回日本レポート審議(1988年)	国際女性29
岡田 順子	国際社会のジェンダー平等の取組	法科46
小畑 郁	移民・難民法における正義論批判	世界法年報34
海渡 雄一	主権者として情報アクセスの自由を求めるか、監視の下の安全を選ぶのか?	国際人権26
勝見 靖	人間の安全保障へ向けた「欠乏からの自由」	国際人権26
金澤 康平	国連人権条約機関制度の改革について	慶院55
神坂 仁美	日本における類似難民の保護の課題と展望(結)	大阪大学大学院・国際公共政策研究19.2
上村 英明	国際人権から日本の近代国家成立と琉球を考える	神奈川大学評論79
軽部 恵子	条約選択議定書8条に基づき女性差別撤廃委員会が作成したカナダに関する報告書およびカナダ政府による回答(第1部抄訳)	国際女性29
レフ・ガルリツキ(著),兼頭 ゆみ子(訳)	欧州人権裁判所の判決	比雑49.2
木村 光豪	カンボジアにおける移行期正義の実現に向けた挑戦	関法65.3
木村 草太	非嫡出子相続分違憲決定はどう読まれるべきか?	国際人権26
熊谷 卓	デジタル時代における国際人権	国際人権26
小坂田 裕子	「先住民族の権利に関する国連宣言」の実施に向けた国際的努力と課題	中京49.3=4
小坂田 裕子	The Nagoya Protocol in an Indigenous Peoples' Perspective	中京50.2
越堂 静子	第3回日本レポート審議(2003年)と住友メーカー裁判	国際女性29
小山 剛、近江 美保	座長コメント:国際人権法の課題と展望	国際人権26
権 南希	韓国における国際人権法の国内実施	政策創造研究9
近藤 敦	移民政策の制約根拠としての人権と比例原則	国際人権26
齊藤 功高	アルゼンチンの移行期における米州人権委員会と米州人権裁判所の影響	文教大学国際学部紀要25.2
榊原 富士子	婚外子差別撤廃に関する裁判に関わって	国際人権26
ホワード・C. サックス(著),落合 淳隆(訳)	普遍的責任の追及:チベットにおける人権侵害(3)	立正大学法制研究所研究年報20
笹沼 弘志	権利とニーズ	国際人権26
穴戸 常寿	「自由・プライバシー」と安全・安心	国際人権26
清水 奈名子	危機に瀕する人間の安全保障とグローバルな問題構造(前編)(後編)	宇都宮大学国際学部研究論集39

菅原 絵美	人間の基本的ニーズの保障と企業活動	国際人権26
杉木 明子	国際的難民保護の「物理的負担分担」と第三国定住受入国の動向	神院44.2
杉木 明子	「欠乏からの自由」と「人権ギャップ」	国際人権26
杉木 志帆	欧州人権条約の領域外適用	世界人権問題研究センター・研究紀要20
鈴木 隆	国連障害者の権利に関する条約の監視	島法58.1=2
竹内 真理	難民条約	法教423
立松 美也子	ヨーロッパ人権条約の域外適用	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
田中 須美子	婚外子に対する住民票と戸籍の続柄差別記載撤廃の二つの裁判を闘って	国際人権26
玉田 大	自由権規約	法教422
土屋 志穂	国際投資法と国際人権法における外国投資家の人権保護	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
手塚 崇聡	国内裁判所における外国法・外国判例の参照	国際人権26
寺谷 広司	人権外交の法理論	『国際法の実践：小松一郎大使追悼』
徳川 信治	国際人権規範の法実践	法時87.10
徳川 信治	国際世論における日本の死刑	法時87.2
永井 よし子	第5回第7・8次日本レポート審議に向けて	国際女性29
中坂 恵美子	国際社会における人権教育の進展	法科46
難波 満	「カウンターテロリズム・プロファイリング」をめぐる一考察	国際人権26
西片 聡哉	欧州人権条約の個人申立受理における「相当な不利益」基準の機能	京園75=76
糠塚 康江、田中 淳子	座長コメント	国際人権26
根岸 陽太	プロ・ホミネ原則に基づく米州人権条約と憲法の関係	国際人権26
朴 基甲	移行期正義と国際人権関連規範	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
橋本 ヒロ子	第59回国連婦人の地位委員会(CSW)報告:CSW日本代表として	国際女性29
幡野 弘樹	民法・民法学から:9月4日決定とそれ以前・それ以後	国際人権26
林 陽子	国連女性差別撤廃委員会第59・60・61会期報告	国際女性29
林 陽子	女性差別撤廃委員会における「女性に対する暴力(VAW)」への取り組み	国際女性29
林 陽子(講演)	21世紀における国際人権法の役割	二弁フロンティア371
平野 恵美子	傍聴記:NGOとして参加して	国際女性29
平野 裕二	女性差別撤廃委員会一般勧告の解説:一般勧告31号	国際女性29
堀内 光子	第59回国連女性の地位委員会(CSW)サイドイベント	国際女性29
前田 直子	外国人の在留管理における児童の権利条約の適用可能性	国際113.4
武藤 達夫	「平和への権利に関する宣言」国連作業部会第2会期における審議についての一考察	関東学院24.4
棟居 徳子	人権指標に関する研究	国際人権26
村上 正直	人権条約の意義と日本の課題	学会会報2015.2
森川 俊孝	投資条約仲裁と国内裁判所の関係	成城84
薬師寺 公夫	グローバル化と国際人権	国際問題642
矢澤 澄子	北京世界女性会議から20年	国際女性29
山下 泰子	総論:実効性確保とNGOの役割	国際女性29
山田 健太	ジャーナリズムの希薄化と市民的自由の縮減	国際人権26
山中 修	日本の人権外交	国際人権26
米田 眞澄	第2回日本レポート審議(1994年)をめぐって	国際女性29

米村 明夫	国際法、メキシコ憲法に見る先住民の権利の発展	ラテンアメリカレポート32.2
廖 福特(著), 甲 恵丰(訳)	バーチャル、リアル、それともバーチャル・リアリティ?: 国際人権条約と台湾のユニークな関係	青法56.3
Barbara Schmiedl	人権と都市	法科46

[国際経済法]

浅野 有紀	国際知的財産法制に関する分配的正義および人権の観点からの考察	同法67.4
位田 隆一	グローバル・ジャスティスにおける「開発の国際法」の意義	世界法年報34
板倉 美奈子	経済的地域統合についての序論的考察	行財政94
伊藤 一頼	国際投資法における責任の性格	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
伊藤 一頼	海外の知的財産権の保護における投資仲裁の利用可能性	日本知財学会誌11.3
岩田 伸人	FTA/EPAは関税同盟へ移行するか(下)	貿関63.4
岩田 伸人	「日本・モンゴルEPA」をどう見るか(前編)	貿関63.7
岩月 直樹	国際投資保護協定における投資家とその本国との法的関係	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
内海 英博、小川 聡、関根 みず奈	安全保障貿易管理と弁護士の役割	際商43.10
梅島 修	貿易救済措置に関するWTO判例の概観(上)(下)	際商43.7、43.8
岡崎 洋太郎	輸出信用の国際ルールとその法的議論に関する一考察(2)	貿関63.11
川瀬 剛志	貿易救済制度利用の国際的動態変化とWTOの役割	際商43.6
川瀬 剛志	WTO補助金規律における国家資本主義の位置	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
河村 寛治(著), 井原 宏、河村 寛治(監修)	国際売買契約(1)(2)(3)(4)(5)	際商43.1、43.2、43.3、43.4、43.5
金 美善	私的執行に係るアメリカ反トラスト法の域外適用	国際私法16
小平 武史、正海 伸幸、多賀 祐明、平田 哲也	日豪経済連携協定(日豪EPA)における原産地手続の「自己申告制度」について	貿関63.1
小泉 直樹	自由貿易協定を通じた国際的知財保護ルールの形成	『岩波講座現代法の動態 4 (国際社会の変動と法)』
小塚 莊一郎	企業の国際化とコーポレート・ガバナンス改革	『岩波講座現代法の動態 4 (国際社会の変動と法)』
小寺 彰、西村 弓	投資協定仲裁における非金銭的救済	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
小林 寛	アメリカ同時多発テロ事件(2001/9/11)において包括的環境対応補償責任法の下での戦争行為免責が認められた事例	際商43.2
坂田 雅夫	投資協定仲裁における先住民族権利問題	彦論405
佐藤 弥恵	一般国際法から見るWTO法上の義務の性質	一法14.2
志馬 康紀	買主国の公法的規制と物品の性状	国際商取引学会年報15
柴田 久	TPPにおける自動車合意の内容	NBL1064
高橋 恵佑	サービス貿易における最恵国待遇免除	明大院41
高橋 恵佑	サービス貿易における経済統合	明大院42
田中 誠一	米国連邦証券法詐欺防止規定の域外適用	横法23.3
中川 淳司	ポストTPPと日本の通商政策	貿関63.7
中川 淳司	TPP大筋合意の内容	貿関63.11
長瀬 透	関税分類に関する米国及びEUにおける最近の裁判事例(2)	貿関63.11

濱本 正太郎	条約に基づく投資家対国家仲裁の透明性に関するUNCITRAL規則および同規則の実施に関する条約 コメント(3) (4) (5) (6) (7) (8)	JCA62.1、62.2、62.3、62.4、62.5、62.6
濱本 正太郎	国会審議に見る投資条約仲裁の虚像と実像	法時87.4
福永 有夏	国内法そのものの国際経済協定違反と救済	国際法研究3
福永 有夏	二国間投資協定における最恵国待遇条項	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
藤澤 巖	IMF協定	法教424
フレデリック・ルイ、杉本 武重	ザ・欧米法務の最前線(11)競争当局間の国際協力：競争当局が企業の同意なしに機密情報を共有する新たな世界の到来を告げるOECD理事会勧告(上)	際商43.1
フレデリック・ルイ、杉本 武重	ザ・欧米法務の最前線(12)競争当局間の国際協力：競争当局が企業の同意なしに機密情報を共有する新たな世界の到来を告げるOECD理事会勧告(下)	際商43.2
フレデリック・ルイ、杉本 武重、イツィック・ベニズリ	ザ・欧米法務の最前線(16)欧州デジタル単一市場戦略	際商43.6
ポール・フォン・ヒーン、杉本 武重	ザ・欧米法務の最前線(14)腐敗行為防止コンプライアンス・プログラムの設定に関する基本ガイド(上)	際商43.4
ポール・フォン・ヒーン、杉本 武重	ザ・欧米法務の最前線(15)腐敗行為防止コンプライアンス・プログラムの設定に関する基本ガイド(下)	際商43.5
本田 光宏	国際投資協定と課税について	月刊税務事例47.1
森下 哲朗	国家債務再編と国際法の役割	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
森下 哲朗	レックス・メルカトリアと国際金融	『岩波講座現代法の動態 4 (国際社会の変動と法)』
米谷 三以、藤井 康次郎	TPP及び国際経済法実務の概要	NBL1063
梶島 洋美	人の越境移動の自由化	横法23.3
Shotaro Hamamoto	L'État situé dans le droit international de l'investissement	"L' être situé", Effectiveness and Purposes of International Law: Essays in Honour of Professor Ryuichi Ida
Tomohiko Kobayashi	Running Many FTAs is Like Balancing between Many Bicycles: A Multidimensional Comparison of Institutional Provisions in Japan's FTAs	"L' être situé", Effectiveness and Purposes of International Law: Essays in Honour of Professor Ryuichi Ida
Tomonori Mizushima	"L'État situé" in the Context of the Accession of Developing Countries to the WTO	"L' être situé", Effectiveness and Purposes of International Law: Essays in Honour of Professor Ryuichi Ida
Kazuhiro Nakatani	Sovereign Wealth Funds : Problems of International Law between Possessing and Recipient States	International Review of Law, vol.2015.
Dai Tamada	Provisional Measures in Investor-State Dispute Settlement: Reappearance of Community of Investment Interests?	"L' être situé", Effectiveness and Purposes of International Law: Essays in Honour of Professor Ryuichi Ida
Sakda Thanitcul	Emerging Economies and International Economic Law: A Case Study on Thailand	"L' être situé", Effectiveness and Purposes of International Law: Essays in Honour of Professor Ryuichi Ida

Zhian Wang	The Functional Approach in le droit international de développement: A Theoretical Appraisal	“L’être situé”, Effectiveness and Purposes of International Law: Essays in Honour of Professor Ryuichi Ida
------------	---------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------

[国際環境法]

天野 健作	「国際水路の非航行的利用に関する条約」の発効と衡平利用原則	水文・水資源学会誌28.1
石橋 可奈美	環境保護の実現と環境影響評価(EIA)	東京外国語大学論集91
石橋 可奈美	公海における海洋環境保護のための新条約作成	東京外国語大学論集90
岡松 暁子	国際環境法における環境影響評価の位置づけ	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
岡松 暁子	ロンドン海洋投棄条約・議定書の現状と今後の展望	環境管理51.10
木村 ひとみ	気候変動に関する2020年以降の新枠組みにおける国際コンプライアンスの課題	際商43.2
児矢野 マリ	日本と中国を含む北東アジア地域の環境問題の解決のため、国際法は役に立つのか	北法65.6
児矢野 マリ	国際法から見た日露間の越境環境協力	ユーラシア研究53
柴田 明徳	南極環境責任附属書の国内実施	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
鈴木 詩衣菜	国際環境条約の解釈と時間的経過	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
高村 ゆかり	原発稼働と無関係に必要な再エネ	エコノミスト93.38
高村 ゆかり	COP21パリ合意の可能性とそこかたち	Business i. ENECO 48.12
高村 ゆかり	COP21で何が決まったか	環境会議45
鳥谷部 壤	インダス川水系キシエンガンガ計画事件判決の国際法上の意義(1)(2)	阪法64.6、65.1
鳥谷部 壤	国際河川法における最小流量確保義務の形成と展開	大阪大学大学院・国際公共政策研究20.1
西村 智朗	多数国間環境協定と「他の国際文書」との相互連関	国際113.4
堀口 健夫	国際裁判機関による予防概念の発展	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
Akiho Shibata	International and Domestic Laws in Collaboration: An Effective Means of Environmental Liability Regime-Making	“L’être situé”, Effectiveness and Purposes of International Law: Essays in Honour of Professor Ryuichi Ida

[国際責任]

北村 朋史	国際法上の緊急避難に関する一考察(上)(下・1)	首法55.2、56.1
佐藤 一義	国際法における強行規範の概念分析	名城65.1=2
樋口 恵佳	国際法における「結果の義務」および「行為の義務」の受容について(2)	東北44
山口 哲史	ネグリジェンス責任の注意義務に対する欧州人権条約の影響の有無(1)(2)	早研155、156
Takuhei Yamada	The Defence of Necessity as Customary International Law: The Fisheries Jurisdiction Case (Spain v. Canada) Re-examined	“L’être situé”, Effectiveness and Purposes of International Law: Essays in Honour of Professor Ryuichi Ida

[国際刑事法]

愛知 正博	国際刑事法における未遂の犯罪地	中京49.3=4
青山 健郎	国際刑事裁判所に関するローマ規程の侵略犯罪に関する改正(侵略犯罪改正)	国際114.2
新井 京	国際刑事裁判所規程改正規定における侵略犯罪および侵略行為の「定義」	国際114.2
安藤 貴世	国際刑事裁判所の対象犯罪拡大の可能性とテロリズム	国際関係研究36.1
岡野 正敬	侵略犯罪規定採択への貢献	『国際法の実践：小松一郎大使追悼』
越智 萌	国際刑事裁判所(ICC)の訴追体制における制度的課題	国際113.4
木原 正樹	「国際刑事裁判所」における正犯の要件	国際113.4
極東国際軍事裁判研究プロジェクト(編)	極東国際軍事裁判研究プロジェクト特別企画:トーク・セッション「東京裁判をめぐる再評価」・記録(講演)	国士舘大学・比較法制研究37
クラウス・クレス(著), 洪 恵子、竹村 仁美(訳)	ドイツと侵略犯罪	国際114.2
洪 恵子	ローマ規程の改正の法的特徴について	『国際法の実践：小松一郎大使追悼』
洪 恵子	テロ容疑者に関する管轄権の展開	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
後藤 啓介	国際刑事裁判所における行為支配論の展開	国際人権26
小松 一郎	国際刑事裁判所ローマ規程検討会議と侵略犯罪	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
坂本 一也	国際法における子ども兵士の責任	岐阜大学教育学部研究報告・人文科学
竹内真理	国際犯罪に対する普遍的管轄権の行使条件をめぐる最近の展開	岡法64.3=4
竹村 仁美	国家元首等の外国刑事管轄権からの免除	国際114.3
竹村 仁美	国際刑事裁判所に対する国家の協力義務の内容と法的基礎(1)(2)	愛知県立大学外国語学部紀要47、愛知県立大学大学院国際文化研究科論集16
東澤 靖	国際刑事裁判所(ICC)における受理許容性の審査	明治学院ロー21
東澤 靖	検察局の新ジェンダー犯罪ポリシー／受理許容性に関するリビアの事件	国際人権26
古谷 修一	指導者の犯罪としての侵略犯罪	『国際法の実践：小松一郎大使追悼』
真山 全	侵略犯罪に関する国際刑事裁判所規程カンパラ改正の戦争犯罪処罰に与える影響	『国際法の実践：小松一郎大使追悼』
真山 全	侵略犯罪に関する国際刑事裁判所規程カンパラ改正	国際114.2
村井 伸行	非締約国の事態に対する国際刑事裁判所(ICC)の管轄権の法的根拠	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
村井 伸行	国際刑事裁判所(ICC) 検察局による予備的検討	『国際法の実践：小松一郎大使追悼』
村井 伸行	国際刑事裁判所(ICC)の事態選定基準としての重大性の基準	龍谷48.1
薬師寺 公夫	拷問禁止条約における容疑者所在地国の義務に関する覚書	『国際法の実践：小松一郎大使追悼』
山下 渉	国際刑事裁判所規程「侵略犯罪」の人的処罰範囲(1)	大阪大学大学院・国際公共政策研究20.1
Shuichi Furuya	Domestic Implementation of the Rome Statute in Japan	Seoul International Law Journal, vol. 22
Shuichi Furuya	Victim Participation, Reparations and Reintegration as Historical Building Blocks of International Criminal Law	Morten Bergsmo, CHEAH Wui Ling, SONG Tianying and YI Ping eds., Historical Origins of International Criminal Law, Volume 4
Mari Takeuchi	Beyond Dichotomy between Deduction and Induction – Critical Appraisal on the Approaches to Universal Jurisdiction –	岡法64.2

Mari Takeuchi	Universal Jurisdiction in a Context: From Dialectic to Dialogue	“L’être situé”, Effectiveness and Purposes of International Law: Essays in Honour of Professor Ryuichi Ida
Philipp Osten	The Tokyo Trial and the Japanese Scholarly Debate on “Crimes against Peace”	法研88.5

[国際機構法・国際行政法]

五十嵐 宙	国連による平和維持活動と人権侵害	青法56.4
植木 俊哉	国際組織による感染症対策に関する国際協力の新たな展開	国際問題642
大西 有二	行政法における正当性に関する一考察:国際行政法論の興隆を契機として	『北海学園大学法学部50周年記念論文論叢177.1、177.2』
岡田 陽平	国連安保理の授權に基づいて活動する多国籍軍の行為の帰属(1)(2)	論叢177.4、175.6
岡田 陽平	国連平和維持活動に従事する部隊構成員の行為の帰属(3)(4)	論叢175.4、175.6
興津 征雄	グローバル行政法とアカウンタビリティ	『グローバル化と公法・私法関係の再編』
河辺 一郎	日本の国連外交:その実態と矛盾	日科50.8
君島 東彦	国連と市民社会の現在:軍事化と非軍事化の相克	日科50.8
佐藤 哲夫	国連による安全保障の70年と日本の対応	法時87.12
佐藤 哲夫	捕鯨事件にみる国際組織の創造的展開	『国際法の実践:小松一郎大使追悼』
佐藤 量介	国連憲章第7章の措置によるグローバル・ジャスティス実現の道程	世界法年報34
佐俣 紀仁	世界銀行のアカウンタビリティとインスペクション・パネルの機能	国際113.4
鈴木 亜英	国際人権法と国連:人権分野での取り組みと展開	日科50.8
高井 晋	国際平和協力活動に従事する自衛隊員の損害賠償責任	防衛法研究39
林田 明子	国際機関等への拠出金・出資金	立調365
原田 大樹	グローバル化時代の公法・私法関係論:ドイツ「国際行政法」論を手がかりとして	『グローバル化と公法・私法関係の再編』
広見 正行	国連集団安全保障に関する国際組織法の規範形成	『国際法学の諸相:到達点と展望:村瀬信也先生古稀記念』
松井 芳郎	国際連合の70年	日科50.8
丸山 政己	国連安全保障理事会による「国際立法」とその実施に関する一考察	山法62
山形 英郎	国連の歩み:戦争と主権の相克	日科50.8
渡部 茂己	国際機構の存在意義としてのグローバル・ジャスティス(世界正義)	常磐大学・常磐国際紀要19
Machiko Kanetake	Catching Up with Society - What, How, and Why: The Regulation of the un Security Council's Targeted Sanctions	“L’être situé”, Effectiveness and Purposes of International Law: Essays in Honour of Professor Ryuichi Ida

[EC/EU法]

青木 博道	欧州共同体意匠と意匠権侵害	知財65.5
青柳 由香	EU競争政策における公的事業再生にかかる国家補助の規制	公取774
家田 愛子	EU航空産業ソーシャル・ダイアログと雇用保護	札院31.2
泉水 文雄	諸外国における優越的地位の濫用規制等の分析	公取773、774
井上 典之	スポーツ法とEU法(第12回・最終回)EUの価値観の実現に向けて	書斎の窓
岩村 浩幸	欧州司法裁判所によるセーフハーバールール無効の判決とその日系企業に対する影響	NBL1061

上田 廣美	EU法における「開業の自由」とグループ企業間の損失相殺	亜大49.2
宇都宮 秀樹	米国・欧州における審査手続	公取773
王 琦	EUにおけるデザイン著作権保護	六甲台60.1
大町 真義	EUの「新世代」FTAと地理的表示(GI)	AIPPI 60.3
小場瀬 琢磨	EUにおける輸入「数量制限と同等の効果」を有する措置」の解釈定式の成立	専法122
加藤 浩	EUにおける欧州国境監視システムの創設	外法262
加藤 浩(訳)	欧州国境監視システム(EUROSUR)を創設する2013年10月22日の欧州議会及び理事会の規則(EU) No. 1052/2013	外法262
金井 貴嗣	EU市場支配的地位濫用規制の生成	中央ロー12.1
兼平 裕子	EU大気質指令	愛媛41.3=4
亀岡 倫史(著),今野 裕之(監修)	EC消費者信用指令と契約締結前の信用調査義務違反の法的効果	際商43.8
川崎 晴朗	欧州連合(EU)の使節権をめぐって:エピキタリズム(1)(2)	国間研144、145
川島 聡	欧州人権条約と合理的配慮	法時87.1
久保 寛展	EUにおける一人有限責任会社(Societas Unius Personae)指令案の行方	福法59.4
黒岩 容子	性平等に向けての法的枠組み	労研648
桑原 康行	ワルソー条約と航空運送法人責任規則との関係	際商43.11
佐藤 結美	個人情報上の刑罰的保護の可能性と限界について(3)	北法65.3
白石 忠志	金融危機・事業再生と公的支援規制	金融研究34.3
徐 楊	技術標準における特許法上の差止請求権の行使とEU競争法の市場支配的地位の濫用	早研154
鈴木 薫	営業秘密の保護に関するEU指令案	パテント68.8
高橋 英治	企業結合法と開業の自由	法雑60.3=4
武田 健	EUの一員としての協力行動	早政387
武田 邦宣(他)	EUのリネエンシー制度の研究	公取委CPRC/CR03-14
田中 友義	日EU経済連携協定(日EU・EPA)交渉の推移と課題	貿関63.4
田中 素香	EUの連帯とユーロ圏の連帯	日本EU学会年報35
多田 英明	EU競争法における事前手続	公取772
田上 麻衣子	名古屋議定書実施のためのEU規則の概要と課題	東海49
茶園 成樹	EU法・ドイツ法における悪意の出願	『はばたき—21世紀の知的財産法—中山信弘先生古稀記念論文集』
フィリップ・ドゥ・バル	EUとEUの締結する国際協定における地理的原産地表示の保護	際商43.8
内藤 大海	おとり捜査の違法性判断を巡る欧州の動向(1)(2)	熊法131、132
中西 康	リスボン条約後のEUの黙示的対外権限	法時88.1
中西 優美子	EU基本権憲章における構成国のEU法の「実施」の意味(Shiragusa事件)	自研91.1
中西 優美子	EU欧州中央銀行のOMT決定に関する先決裁定を求めるドイツ連邦憲法裁判所の決定	自研91.3
中西 優美子	EU戦略的アセスメント指令の2条(a)の解釈	自研91.5
中西 優美子	EUにおける動物福祉尊重義務の位置づけ	自研91.7
中西 優美子	EU個人データ保護指令と私的な監視カメラによる自動録画	自研91.9
中西 優美子	OMT決定に関するドイツ連邦憲法裁判所によるEU司法裁判所への付託と先決裁定	自研91.11
中西 優美子(著),今野 裕之(監修)	EUおよび構成国による「ハイブリッド」決定の合法性	際商43.6
名古 道功	EU法のドイツ労働法への影響:移動の自由を素材にして	『労働法理論変革への模索—毛塚勝利先生古稀記念』
新津 和典	ヨーロッパにおける一人会社(Societas Unius Personae)指令案の現状	際商43.9
西岡 和晃	競争法違反に基づく損害賠償瀬宮	際商43.5

西片 聡哉	欧州人権条約の個人申立受理における「相当な不利益」基準の機能	京園75=76
根岸 隆史	EU(3):欧州各国の民主主義と社会	立調363
早川 雄一郎	競争者排除型広域性の目的と構造(5)(6)	論叢177.1、177.2
久岡 康成	EU指令2013年48号における弁護人に対するアクセス権と第三者及び領事との連絡権	香川34.3=4
久岡 康成	EU指令2010年64号における通訳及び翻訳に対する権利	香川35.3
ポール・フォン・ヒーン、杉本 武重	コンプライアンスにどう活かす?EU腐敗防止報告書とは	ビジネス法務14.9
藤井 直子	EUにおける妊娠・出産に関する不利益取扱い	労旬1835
真子 和也	EUにおける航空分野の国家補助規制	レファ65.8
三宅 孝之	イギリスにおける受刑者の選挙権	島法58.4
松本 勝明	EU市民のEU域内での自由移動と社会給付の受給	公共政策学9
宮本 十至子	組織再編成における出国課税とEU法	立命館経済学63.5=6
村島 雅弘	EUにおける有害な税の競争(Harmful Tax Competition)と国の援助(State Aid)	International Taxation34.12
森平 明彦	需要力濫用規制の法理論的枠組み	高千穂50.1
柳生 一成	EU指令の「逆直接効果」に関する近時の判決からみた指令の直接効果の発展の方向性(1)	一法14.3
山本 志郎	EU域内市場における集団的労働法(交渉性自治モデル)の受容の困難	日本EU学会年報35
安江 則子	EU市民権と連帯への課題	日本EU学会年報35
和久井 理子	EU競争法における「支配的地位」概念について	法雑61.3
渡辺 昭成	EU機能条約101条1項における非競争的利益の考慮(2)	国士館47
フレデリック・ルイ、杉本 武重、イツィック・ベニズリ	ザ・欧米法務の最前線(20)EUデータ保護法下における適切な安全管理措置による個人データ移転	際商43.10
Stephen Day	The 2014 European Parliamentary Elections	日本EU学会年報35
Karl-Friedrich Lenz	ユーロ危機の法律問題	青法56.4
Jorg Monar	Solidarity as a challenge for the EU	日本EU学会年報35
Hikaru Yoshizawa	Strategic or Stringent? Understanding the Nationality Blindness of EU Competition Policy from the Regulatory State Perspective	日本EU学会年報35

【紛争の平和的解決】

岩石 順子	国際司法裁判所における適用法規の範囲	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
江藤 淳一	国際裁判における原則の意義	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
河野 真理子	管轄権判決と暫定措置命令から見た国連海洋法条約の下での強制的紛争解決制度の意義と附	『国際法の実践：小松一郎大使追悼』
河野 真理子	国際司法裁判と国内法制度	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
張 詩昇	海洋法条約第十五部と南シナ海仲裁裁判	大阪大学大学院・国際公共政策研究20.1
番定 賢治	戦間期における国際司法制度の形成と日本外交	国際関係論研究31
深坂 まり子	国際司法裁判所の事実認定と司法機能	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
湯山 智之	裁判拒否と国内救済完了原則との関係	立命356
Yoshiaki Sato	Cooperation between Regional and Universal Organizations	成蹊82

[武力行使・安全保障・平和維持]

安達 裕也	国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法の概要について	捜研64.4
阿部 浩己	安保関連法の成立と国際法	法時87.12
阿部 浩己	安全保障の実景	神奈川大学評論82
安保 公人	いわゆるグレイゾーン事態の必要かつ有効な法整備	防衛法研究・臨時増刊号2015年
新井 京	変容する世界秩序と「戦争」の現在	法時87.12
岩本 誠吾	自衛隊による在外邦人「輸送」から在外邦人「救出」へ	産法48.3=4
掛江 朋子	国連憲章第51条における自衛権と安保理による「必要な措置」との関係	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
川岸 伸	外国軍の介入と非国際武力紛争の国際化	神戸64.2
河野 桂子	サイバー攻撃に対する自衛権の発動	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
河野 桂子	サイバー・セキュリティに関する国際法の考察	戦略研究15
木庭 顕	日本国憲法9条2項前段に関するロマンティストの小さな問題提起	法時87.12
酒井 啓亘	国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）と日本	『国際法の実践：小松一郎大使追悼』
佐藤 庫八	国際テロに対する国際社会の対応と我が国の対応	防衛法研究39
田村 重信	今後の安保法制はどうなるか	防衛法研究・臨時増刊号2015年
中内 康夫	安全保障関連法の国会審議(1)	時法1990
中谷 和弘	サイバー攻撃と国際法	国際法研究3
中山 雅司	「人間の安全保障」と国際法	創法44.2
根本 和幸	国際法上の集団的自衛権における「宣言」・「要請」の法的意義	『国際法の実践：小松一郎大使追悼』
根本 和幸	対イラク武力行使に関する安全保障理事会決議の法構造	『国際法学の諸相：到達点と展望：村瀬信也先生古稀記念』
広見 正行	国内紛争における平和維持活動原則の再評価	『国際法の実践：小松一郎大使追悼』
広見 正行	紛争後の国家再建における安保理決議の権能と占領法規の関係	早法90.4
松井 芳郎	日米安保体制の変容と集団的自衛権	世界886
松隈 潤	国際社会における武力行使禁止原則の変容(3)	国際関係論叢4.2
宮内 靖彦	武力不行使原則の分権的執行に関する一考察	國學院52.4
棟居 快行	「集団的自衛権」の風景	法時87.12
村瀬 信也	集団的自衛権をめぐる憲法と国際法	『国際法の実践：小松一郎大使追悼』
最上 敏樹	国際法は錦の御旗ではない	『安保法制の何が問題か』
森 肇志	集団的自衛権行使容認のこれから(上)(下)	UP44.3、44.4
森本 敏	安全保障法制と集団的自衛権問題	防衛法研究・臨時増刊号2015年
柳井 俊二	日本の平和貢献とその法的基盤	『国際法の実践：小松一郎大使追悼』
山形 英郎	日本国政府の集団的自衛権理解とその現実的效果	法の科学46
和仁 健太郎	国際法における“unit self-defense”の法的性質と意義	阪法65.1
Takeyoshi Imai	New Regulation against Terrorist Financing	法政ロー11.1
Hironobu Sakai	New Relationship between the United Nations and Regional Organizations in Peace Security: A Case of the African Union	“L' être situé”, Effectiveness and Purposes of International Law: Essays in Honour of Professor Ryuichi Ida

[軍縮・軍備管理]

浅田 正彦	化学兵器禁止条約における遺棄化学兵器の廃棄	『国際法の実践：小松一郎大使追悼』
黒澤 満	2015年NPT再検討会議と核軍縮	阪法65.3
崎井 将之	クラスター爆弾禁止レジーム形成過程の分析	首法55.3
宝田 あづみ	武器貿易条約の発効	時法1977
山田 寿則	核不拡散条約の特質と現在	日科50.2
Tatsuya Abe	Effectiveness of the Institutional Approach to an Alleged Violation of International Law: The Case of Syrian Chemical Weapons	JYIL57
Masahiko Asada	The NPT and the IAEA Additional Protocol	Jonathan L. Black-Branch and Dieter Fleck (eds.) Nuclear Non-Proliferation in International Law, Vol. II
Yasuhito Fukui	The Arms Trade Treaty: Pursuit for effective control of the arms transfer	Journal of conflict and security law, Vol. 20-2(summer)
Mitsuru Kurosawa	Humanitarian Approach to Nuclear Abolition	Osaka University Law Review 62

[戦争法・人道法・中立法]

磯村 英司	非国際的武力紛争に適用される環境保護規則について	福岡国際大学紀要33
荻野 目学	国際法誌上講座:武力紛争時における自然環境の保護(前)(後)	波濤41.2、41.3
數野 倫明	国際法誌上講座:病院船等の保護について	波濤40.4
高嶋 陽子	武力紛争における人権条約の域外適用可能性	専法123
檜林 健司	武力紛争下における文民の保護	愛媛41.1=2
根本 和幸	非国家主体に対する武力紛争におけるjus ad bellumの継続適用の意義	国際114.3
樋口 一彦	国際人道法ノート(7)	琉法93
松山 沙織	旧ユーゴスラビア国際刑事裁判所による非国際的武力紛争の定義とその意義(1)(2)	阪法65.3、65.4
保井 健呉	現代国際法における海上封鎖	同法66.6
吉田 靖之	第一次世界大戦における海上経済戦とRMS Lusitaniaの撃沈	軍事史学50.3=4
山内 進	人の掠奪とルソー・ポルタリス原則	『国際法の実践：小松一郎大使追悼』
和仁 健太郎	伝統的国際法における敵船・敵貨捕獲の正当化根拠(2)	阪法64.5
和仁 健太郎	海上捕獲法の正当化根拠	国際113.4
和仁 健太郎	武力紛争時における国際海峡の法的地位	『国際海峡』
Shuichi Furuya	Draft Procedural Principles for Reparation Mechanisms	The International Law Association, International Committee on Reparation for Victims of Armed Conflict, Report of the Seventy-Sixth Conference held in Washington D.C